



ツーリズム
EXPO
ジャパン

TOURISM EXPO JAPAN DAILY NEWS

DAY 3

27TH SEP. 2025

The official event media ツーリズム EXPO ジャパン 2025 公式ニュースレター



業界日は、あちこちで熱心に商談する様子が見られた

中部発の海外旅行需要拡大に高まる期待

休み方改革、フェーズフリーなど新たな視点も

ツーリズムEXPOジャパン2025 愛知・中部北陸 (TEJ) は26日に業界最終日を迎え、国内外のバイヤーやサプライヤーによる熱気を帯びた商談が繰り広げられた。展示商談会の規模は当初目標を大きく上回り、出展小間数は1474、参加企業・団体は1350に達した。

海外からは82カ国・地域が参加。ともに世界遺産を擁するメキシコのグアナファト州やインドのラジャスタン州が大型ブースで会場を沸かせるなど、アジア中心のセントレア就航都市以外のロングホールデスティネーションも地域単位で中部地区からの市場開拓を視野に入れている様子がうかがえた。国内では中部・北陸圏9県共同ブースや、北陸・飛騨・信州3つ星街道の旅など、県境を越えた周遊ルートや共同プロモーションの展開が目立った。

また、インバウンドの富裕層向けヘリコプターのVR体験や韓国のコスメ指南、推し活アイドルと出会えるコンテンツリーリズムブースなど、国内外で旅心を多角的に刺激するブースが増えているのが特徴だ。こうした施策は、27、28日の一般日に来場者に向けて旅の魅力の再発見を促すとともに、地域連携によるオーバーツーリ

ズム解消や従来の常識を超えた新たな需要創出が期待される。

一方、テーマ別シンポジウムは観光産業の未来を模索する話題が出そろった。日本のガストロノミーツーリズムの魅力を掘り下げる「インバウンド」のほか、開催地の愛知県が率先して推進する「休み方改革」の一環として、観光振興と学びを両立させるラーケーションの可能性が議論された。観光産業は常に自然災害などの危機にさらされている。「国内観光」では“日常”と“非常時”の両面で役立ち、すでに衣料や食品などの実例も出ているフェーズフリーに観光産業でも早くから取り組んだ道の駅などの事例も紹介され、まだ浸透し切れていないテーマに参加者は熱心に耳を傾けた。中部地区は他の主要空港に比べ、国際線の復便・就航の遅れも深刻だ。「海外旅行」では、ネットワーク拡大のために空港、キャリア、旅行会社が連携を強化する必要性があらためて確認された。

次回の、ツーリズムEXPOジャパン2026は2026年9月24日から27日まで、2年ぶりに東京ビッグサイトで開催される。



業界日2日目は4つのシンポジウムが開催された



商談会風景

国内観光シンポジウム 主催：公益社団法人 日本観光振興協会

テーマ フェーズフリーで進化する観光 ― 安心と豊かさが築く次世代のデザイン

- 基調講演：フェーズフリー：「日常」を超えた価値を創る
- パネルディスカッション：フェーズフリーで「暮らしと旅をアップデート」の観光地域づくり

[基調講演者／パネリスト] [ファシリテーター] [パネリスト]



一般社団法人
フェーズフリー協会 代表理事
佐藤 唯行氏



公益社団法人日本観光振興協会
主査
近藤 千恵子氏



小清水町
産業課 課長
石丸 寛之氏



鳴門市
戦略企画課 副課長
藤倉 大樹氏

「平常時も非常時も拠点となりうること」

基調講演において、フェーズフリー協会の佐藤唯行氏は、災害に対する「備え」の必要性は誰もが感じているにも関わらず、常に十分な備えをしておくことは難しい。これは日常と非常時とが分離していることに起因していると指摘した。これを解決すべく生まれたのが、日常生活を非常時にも役立つものにデザインするというフェーズフリーという考え方だ。佐藤氏は「浮力機能付きのバッグや水やお湯が必要ない乳児用液体ミルクなど、フェーズフリーのコンセプトが服飾雑貨や衣類から食品、オフィス家具に至るまで様々な商品に取り入れられている事例に触れ、フェーズフリーがビジネスにおけるマーケティ

ングトレンドとなりつつある」と語った。
さらに、石川県の復興プランにおける「平時の延長で有事に備える」という考え方、国の環境基本計画などの中にもフェーズフリーの視点が取り入れられている例などを紹介し、まちづくりや観光においてもフェーズフリーがいかなる時にも全ての人に有益となることを示唆した。
パネルディスカッションでは、2つの自治体の成功事例を紹介した。北海道小清水町では、沿岸部に集中する野鳥愛好家などの人流を街なかへ誘う効果と、市民の防災対策を担う“防災拠点型”複合庁舎「ワタシノ」を2023年に開業。役場にランドリー施

設、カフェ、スポーツジムを併設したほか、隣にドラッグストアを誘致し、災害時の物資提供で連携協定を結んだ。今夏には同施設見学や各種体験の視察ツアーを実施したところで、小清水町の石丸氏は「小清水町を気に入ってもらおう効果も。さらに幅広い参加者を集めていきたい」と話す。
一方、徳島県鳴門市では、南海トラフ地震などへの危機感から、フェーズフリーを早くからまちづくりに取り入れてきた。関西と四国を結ぶ交通の要衝でもあり、「平常時も非常時も拠点となりうること」（鳴門市藤倉氏）を目指し、ハードとソフトを整備。その一つ、道の駅「くるくるなると」は年間訪問者が130万人、売上20億円となり、メディアにも多数取り上げられた。佐藤氏は、「非常時対策を重視しがちだが、体験やツアーをもっと楽しくすることに軸足を置くことが大切」とアドバイスした。



海外旅行シンポジウム 主催：一般社団法人 日本旅行業協会

テーマ セントレアからいかにして日本人海外渡航者を増やしていくのか

[ファシリテーター] [パネリスト]



一般社団法人日本旅行業協会
中部事務局 事務局長
星野 道佳氏



中部国際空港株式会社
代表取締役社長
籠橋 寛典氏



日本航空株式会社
中部支社長
岩見 麻里氏



フィンエアー
西日本・中部地区 支店長
北川 昌彦氏



株式会社JTB 執行役員
中部エリア広域代表
一般社団法人日本旅行業協会
中部支部 支部長
内海 勝仁氏

海旅需要拡大には双方向の路線維持が重要

パネリストの現状報告からは、開港20周年を迎えたセントレアの実状がうかがえた。今年6月単月の出国日本人数の回復状況は、主要7空港全体では2019年比75%に対して54%。運航便数は、コロナ前の週480便に対し340便で、欧州線はフィンランド航空（AY）のヘルシンキ線のみ。一方で、今年7月からは日本航空（JL）がホノルル線を毎日運航に増便。AYが夏期スケジュールで週2便を4便に倍増するなど、航空座席供給に改善の兆しもある。そのセントレア発の海外旅行拡大のために何をするのか、それぞれの立場から提案があった。JATAの内海氏はパスポート取得率向上の支援強化など海旅

需要拡大の基盤強化に加え、中部発の需要喚起のためには、「家族旅行をしやすくするため、愛知県が2023年度から導入したラーケーションの活用を積極的に図るべき」と呼びかけた。
またJLの岩見氏はホノルル線の需要喚起のためスポーツイベントの活用を挙げ、「近年はホノルルマラソンを協賛の立場で支えてきたが、今年度から再びタイトルスポンサーに復帰しJALの冠が着く。またハーフマラソン、トライアスロン等により年間を通じた集客向上を図る」とした。
路線維持のために訪日需要が重要としたのはAYの北川氏。「日本支社の仕事はアウトバウンドセー

ルスだが、双方向需要の喚起による路線維持の重要性からインバウンドへの取り組みが必要だ」と説明。セントレアの籠橋氏は路線拡大の観点から業務渡航や貨物需要獲得を図る考えで「中部地域からの輸出貨物19万トンのうちセントレア利用は4万トン。残りは成田・羽田へのトラック輸送だ。荷主や物流と協議しこれを取り込む」とする。観光需要喚起については、セントレア発の旅行者対象のパスポート取得サポートの対象を、20歳以下から25歳以下に拡大することを会場で発表した。最後にファシリテーターの星野氏が「セントレア発のネットワーク拡大のために空港、キャリア、旅行会社が膝を交えて一緒にやっていきたい」と述べ、会議を締め括った。



インバウンドシンポジウム 主催：日本政府観光局（JNTO）

テーマ 地域の多様な食の力を活用したガストロノミーツーリズム

■基調講演：地域のためのガストロノミーツーリズム

■パネルディスカッション：食によるインバウンド誘致と受入れに向けた取り組み

【講師】 【ファシリテーター】 【パネリスト】



ガストロノミーツーリズム研究所
CEO
杉山 尚美氏



日本政府観光局(JNTO)
理事
若松 務氏



愛知県観光コンベンション局
顧問
武田 光弘氏



認定NPO 法人
日本ベジタリアン協会 代表
垣本 充氏



スペイン大使館 観光部
インフォメーションオフィサー
袴田 みさ氏

文化と自然、全ての要素に通じる食のストーリーを

ガストロノミーツーリズム研究所の杉山氏は基調講演で、「多様な食文化に触れる旅は、インバウンド需要の重要なコンテンツ」とする一方、「2024年の訪日旅行者の飲食消費額は約1.7兆円に達する中で、日本にある約50万店の飲食店の多くはまだそのニーズに対応していない」と指摘した。さらに「本物志向の個人旅行者が増え、世界的にも食文化への関心は高い。地域の食や食材を通し、文化、遺産、伝統、コミュニティ意識を反映するガストロノミーツアーは、食資源を掘り起こしストーリー化することで生まれる。また数値化したフードロス削減などサステナブルな対策も大切だ。豊かな風土に育まれた和食と酒

造がユネスコ世界無形文化遺産に、和食が『文化芸術基本法』に加えられたことも追い風となっている」との認識を示した。

パネルディスカッションでは、JNTO若松氏が、世界22カ国を対象にした調査結果で「海外旅行の目的」のトップが「ガストロノミー・美食」だったことに触れ、「6000万人誘致に向けて、最も力を入れている地方誘客のフックにしたい」と話した。

愛知県観光コンベンション局では、味噌、醤油、みりん、酒などの発酵食文化を観光資源と捉えたことで「風土や歴史、人々の探求心など、説得力あるストーリー」が広がっている（同局・武田氏）。昨年5月

には「愛知発酵食文化振興協議会」も発足した。

日本ベジタリアン協会の垣本氏は、訪日客の多様化に伴い、重要になっているベジタリアン・ヴィーガン対応について紹介。ベジタリアンが最も多い国はインドだが、欧米でも週に1～2回しか畜肉を食べないフレキシタリアンなどが増えており、「ヴィーガン（完全菜食）メニューは今や世界標準。郷土の特色を生かしたメニュー開発を」と促した。

ガストロノミーツーリズム先進国のスペインでは、エノガストロノミーツーリズム（食とワインを目的とした旅）が観光消費全体の26%（2022年実績）を占めた。同国大使館観光部の袴田氏は、「スペインワイン都市協会（ACEVIN）が開発したワインルートが、地域横断型、体験型で持続可能な観光の提供につながっている。食は、文化や歴史との親和性が高いことも魅力」と話した。



休み方改善シンポジウム 主催：全国知事会「休み方改革プロジェクトチーム」、愛知県

テーマ 「休み方改革」で日本の観光を変える！

■基調講演：「休み方改革と観光振興を加速させるラーケーション」

【講師／ファシリテーター】 【パネリスト】



駒沢女子大学 観光文化学部
教授
鮫島 卓氏



愛知県 県民文化局県民生活
部 県民総務課長
中野 正明氏



大分県 別府市教育委員会事務局
教育政策課参事
時松 哲也氏



名古屋鉄道株式会社 地域連携部
ツーリズム担当課長
花村 元気氏

家族で学ぶ休みの取り方へ、意識改革を

冒頭、大村秀章愛知県知事は、ビデオメッセージによる主催者挨拶の中で、休日の混雑を実感した知事が自ら推進してきた「休み方改革」への意気込みを伝えた。続いて、観光庁次長の木村典央氏は来賓挨拶で、「全国で初めて家族休暇を推進した愛知県は、ワーク・レジャー・バランスの指針になる」と述べた。

基調講演において、駒沢女子大学の鮫島教授が「ラーケーション」について、「ラーニング（学習）とバケーション（休暇）の造語で、愛知県で2023年に導入した学童を対象にした休暇制度。郊外学習の日を年3日間取得できるという子ども版有給休暇と言えるが、家族と一緒に休日を過ごし、学びを広げる

ことが目的だ。これはワーク・ライフ・バランスの充実のための『休み方改革』プロジェクトの一環で、保護者の有給休暇取得を促進、観光需要の平準化を図るピーク対策ともなる」と説明。さらに「新たな需要を見出すビジネスが好機にもなり、ひいては人手不足の解消や仕事の魅力度アップ、生産性の向上、正規雇用などの促進になる。観光業依存度の高い地域ほどメリットが大きく、体験格差を是正する公平化の支援ともなる」と続けた。

そして「愛知県においては、学童や保護者のラーケーション取得率は3割強、現在全国では7県が類似のラーケーションを導入している。観光業はもちろん、

教員向けの啓蒙と休暇や観光を学びの領域も含むものとする意識改革が必要だ」とした。

パネルディスカッションでは、愛知県県民文化局の中野氏が、11月27日の県民の日を含むあいちウィークを制定し、この期間中の平日1日を学校休業日とする「県民の日学校ホリデー」の取り組みを紹介した。この日は保護者も有給休暇を取得することを推進しており、2024年の調査では小学生の子どもを持つ親のうち33.5%が休暇を取得。名古屋鉄道の花村氏は、あいちウィークに合わせた自社レジャー施設の割引や電車・バスの乗り放題きっぷの販売などの取り組みについて説明した。

別府市教育委員会の時松氏は、別府市で2023年に始まった「たびスタ」休暇について紹介。「別府には観光業従事者が多く、休日に休みを取ることが困難で親子の時間が少ないという声があった」と語り、今年度は年5日まで欠席扱いにならずに学校を休み、家族と過ごすことのできるこの制度は、申請者も増加傾向で概ね高評価を得ているとした。ファシリテーターの鮫島氏は、類似の取り組みが全国的に実施されることで観光需要の平準化にもより高い効果が生まれると述べ総括した。

フォトハイライト



オープニングセレモニーの様子／Opening ceremony

展示会



WELCOME RECEPTIONの華やかなステージ／Vibrant performances at WELCOME RECEPTION

第9回「ジャパン・ツーリズム・アワード」表彰式
The 9th Japan Tourism Awards Ceremony



スタジオジブリの中島清文氏による基調講演
Keynote speech by Kiyofumi Nakajima of Studio Ghibli



多数の聴講者が集うテーマ別シンポジウム／Thematic symposiums attracting numerous attendees



旅行会社エリアには大手および専門旅行会社が出展
Major and specialized travel agencies exhibit in travel agency area



最大規模を誇る韓国観光公社ブース
Korea Tourism Organization booth, the largest at the expo



記者会見には、TEJ2025 愛知・中部北陸スペシャル・サポーターの瀬戸朝香さんも登壇／Asaka Seto, Tourism EXPO Japan 2025 Aichi/Central Japan Special Supporter, at press conference



様々なテーマで開催されたツーリズム・プロフェッショナル・セミナー／Tourism Professional Seminars on various topics



ゲートで入場を待つ多くの業界関係者
Many visitors wait for admission



トラベルソリューション展2025にはDX関連サービス企業44社が出展／Travel Solutions Exhibition 2025 featuring 44 DX-related service companies



場では活発な商談会が続く／Business negotiations at exhibition hall



第8回 TEJ大臣会合／The 8th TEJ Ministerial Roundtable

中部・北陸9県初の共同出展「GO CENTRAL JAPAN」ブース
GO CENTRAL JAPAN booth, the first joint exhibition by nine prefectures in Chubu and Hokuriku regions

セントレアや地元の交通輸送機関もアピールした／Centrair and local transportation companies promote their services

「コンテンツツーリズム」や「クルーズ」など新しい旅のカタチを発信
Showcasing new forms of travel such as "contents tourism" and cruises

各国・エリアのグルメやエンターテインメント、文化体験を楽しめるブースも／Booths where visitors enjoy gourmet food, entertainment, and cultural experiences from various countries and areas



JATAによる「もっと海外へプロモーションブース」では、岩田剛典さんの写真展を開催／JATA's "Discover the World, Travel Abroad" booth features a photo exhibition by actor Takanori Iwata

商談風景(左:インド・ラジャスタン州観光局、右:マカオ政府観光局)
Business meetings (Left: Rajasthan Tourism, India, Right: Macao Government Tourism Office)

観光ビジネスに関わる情報と関係者が集結する国際観光イベント

An international tourism event that brings together information and people involved in the tourism business



東京ビッグサイト Tokyo Big Sight

2026年 9/24(木) - 9/27(日)

2026 Sept. 24 (Thu.) - Sept. 27 (Sun.),

主催
ORGANIZED BY公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会、日本政府観光局
Japan Travel and Tourism Association, Japan Association of Travel Agents (JATA), Japan National Tourism Organization (JNTO)共同開催
Concurrent Eventトラベルソリューション展2026 (予定)
Travel Solutions Exhibition 2026[ツーリズムEXPOジャパン推進室] 住所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4 電話: 03-5510-2004 FAX: 03-5510-2012 E-mail: event@t-expo.jp
[Tourism EXPO Japan Promotion Office] ADD: -Nittsu Kasumigaseki Bldg 4F, 3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0013, JAPAN TEL: +81-(0)3-5510-2004 FAX: +81-(0)3-5510-2012 E-mail: event@t-expo.jp